

座間味村下水道事業経営戦略

団 体 名 : 沖縄県座間味村

事 業 名 : 座間味村下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	特定環境保 全公共下水 道事業	平成9年度 (供用開始 後27年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用 (令和6年度か ら)
	農業集落排 水事業	平成16年度 (供用開始 後20年)		
	漁業集落排 水事業	平成15年度 (供用開始 後21年)		
処理区域内人口密度	特定環境保 全公共下水 道事業	20.0 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
	農業集落排 水事業	7.0 人/ha		
	漁業集落排 水事業	58.0 人/ha		
処 理 区 数	3			
処 理 場 数	3			
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし。			

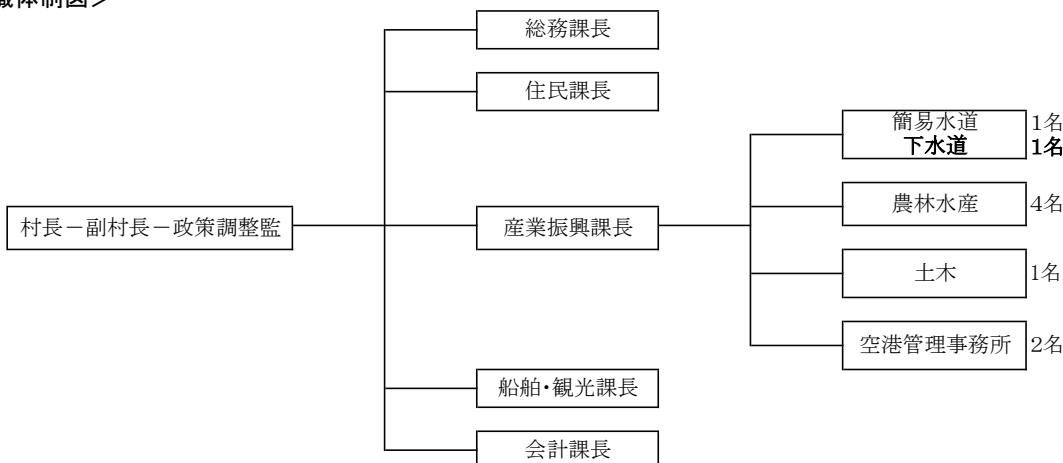
② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 (1月につき) 938円 超過料金 (1m ³ につき) 125円 (9m ³ ~21m ³) 169円 (22m ³ ~30m ³) 176円 (31m ³ ~40m ³) 183円 (41m ³ ~) 上記で算定される額に1.1を乗じて得た額 (1円未満切り捨て)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用料体系の種別は「一般」のみである。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	使用料体系の種別は「一般」のみである。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,681 円(税込)	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	3,268 円(税込)
	令和4年度	2,681 円(税込)		令和4年度	3,173 円(税込)
	令和5年度	2,681 円(税込)		令和5年度	3,012 円(税込)

③ 組織

職 員 数	1名
事業運営組織	本村役場産業振興課内に下水道事業担当者1名を配置し、施設管理及び事務処理を所掌している。

<組織体制図>



(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	担当職員が1名しか在籍していないことから、維持管理業を民間へ委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

3事業とも経費回収率が前年度と比較して減少しているため、経費抑制を図らなければならない。また、将来的には下水道使用料改定(値上げ)を検討しなければならない。
水洗化率について、農業集落排水事業が93%台、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業は91%台と全国・類似団体と比較し高い状況であるが、施設有効利用や使用料収入増加の観点から引き続き水洗化率向上へを目指す。

2. 将来の事業環境

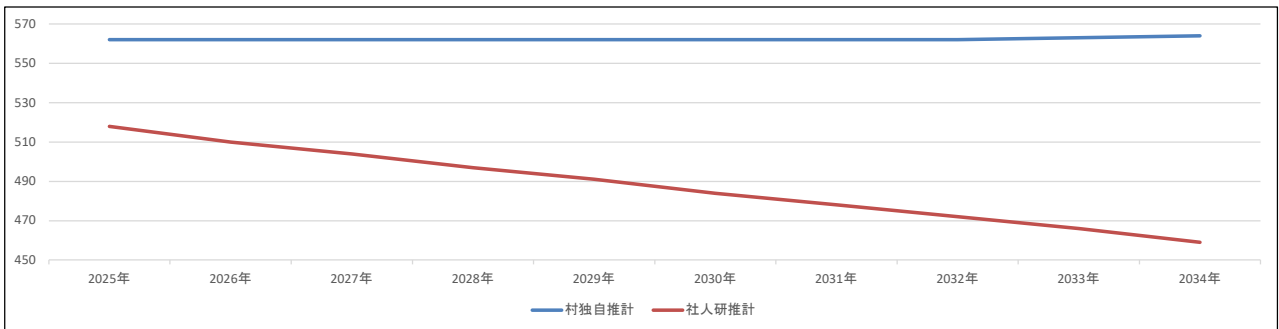
(1) 処理区域内人口の予測

第2 期座間味 村人口ビジョン(2021年3月)において、2060年まで総人口800人超の水準を維持することを目標として掲げており、生産年齢人口の移住定住促進と子育て支援を重点的に行うこととしている。

本村は第3次産業が占める割合が大きく、入域観光者数は、2017年にピークとなる約108,000人を記録したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年には約51,000人まで減少した。しかし、同感染症の終息により2022年には約75,000人と回復傾向にある。

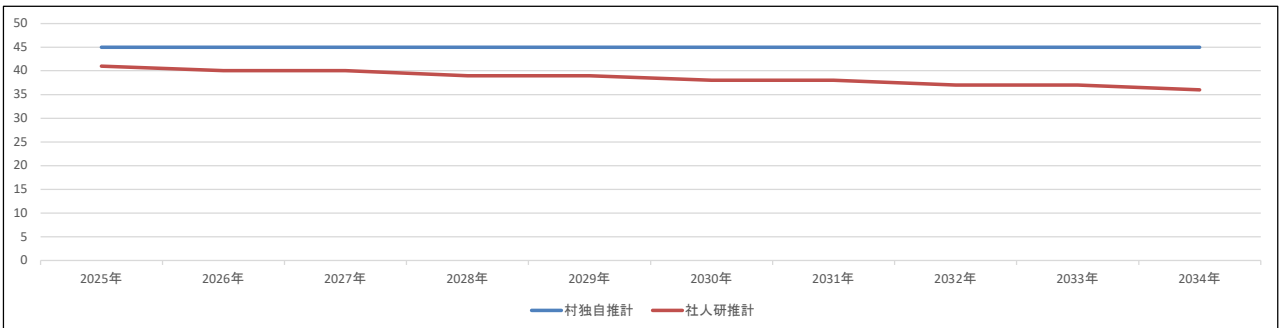
下水道事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	562	562	562	562	562	562	562	562	563	564
社人研推計	518	510	504	497	491	484	478	472	466	459



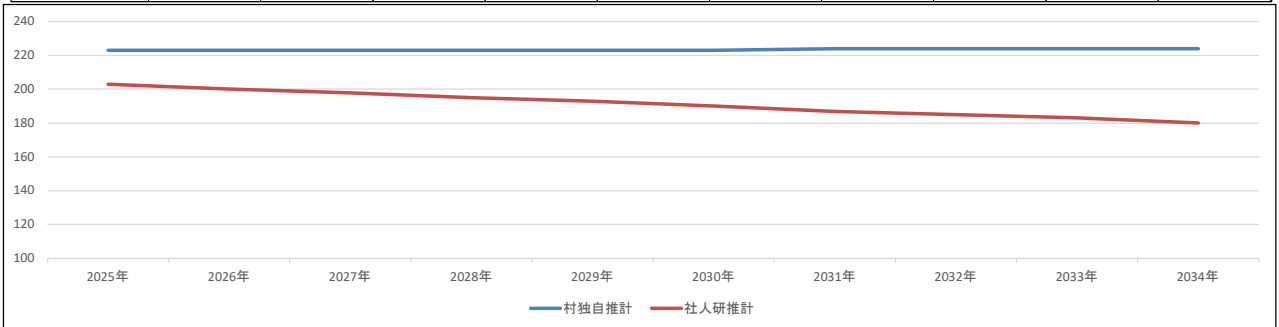
農業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
社人研推計	41	40	40	39	39	38	38	37	37	36



漁業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	223	223	223	223	223	223	224	224	224	224
社人研推計	203	200	198	195	193	190	187	185	183	180

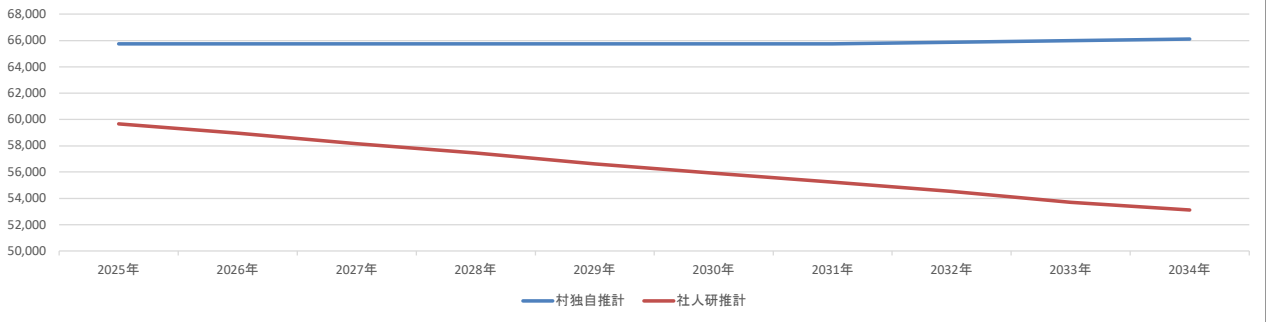


(2) 有収水量の予測

有収水量は、全体的な傾向として入域観光客数の増加傾向により特定環境保全公共下水道事業で増加するものと思慮しており、農業集落排水事業及び漁業で減少傾向となるが、全体的な需要は微増すると予測される。

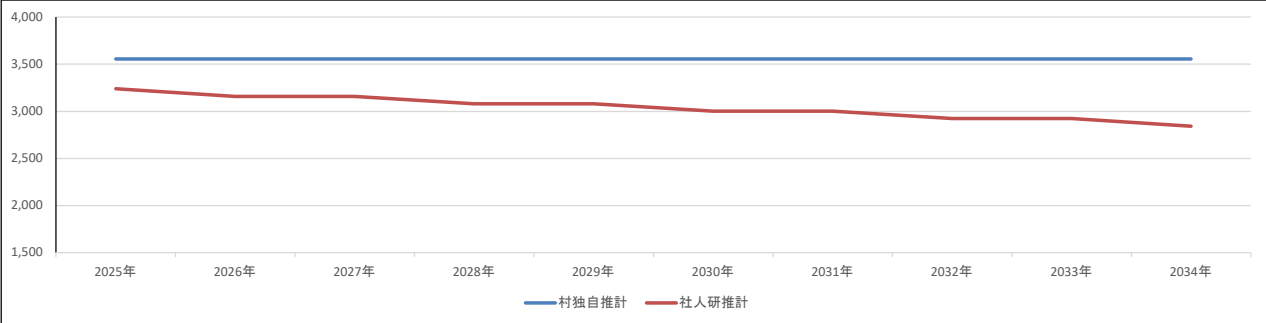
下水道事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	65,754	65,754	65,754	65,754	65,754	65,754	65,754	65,871	65,988	66,105
社人研推計	59,670	58,968	58,149	57,447	56,628	55,926	55,224	54,522	53,703	53,118



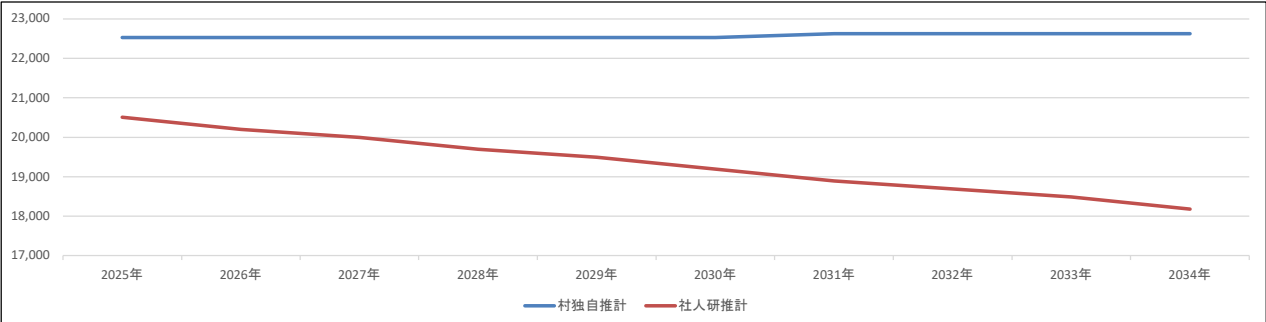
農業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555	3,555
社人研推計	3,239	3,160	3,160	3,081	3,081	3,002	3,002	2,923	2,923	2,844



漁業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	22,523	22,523	22,523	22,523	22,523	22,523	22,624	22,624	22,624	22,624
社人研推計	20,503	20,200	19,998	19,695	19,493	19,190	18,887	18,685	18,483	18,180



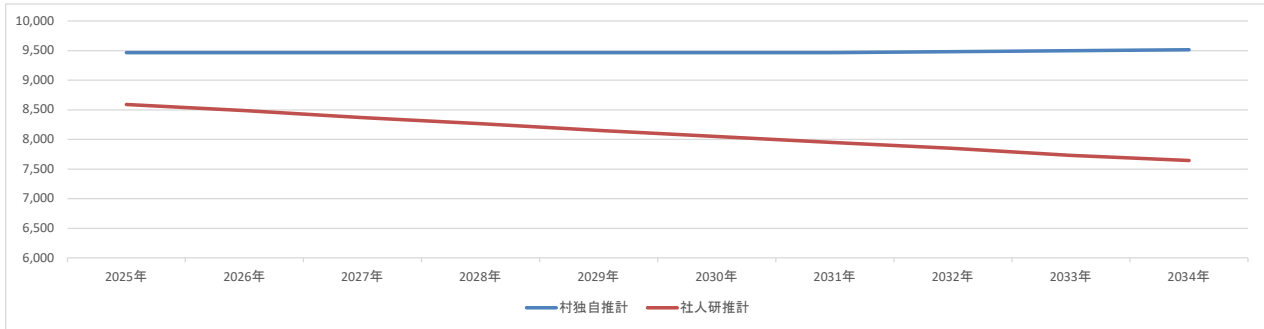
(3) 使用料収入の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた下水道使用料は、2019年度の約16,600千円から約14,500千円まで減少したが、2023年度には約15,500千円まで回復している。

今後もこの傾向で推移するものと予測しており、入域観光客数の増加に伴い超過料金の増加も見込まれることから、全体として使用料収入は、微増していくものと考えている。

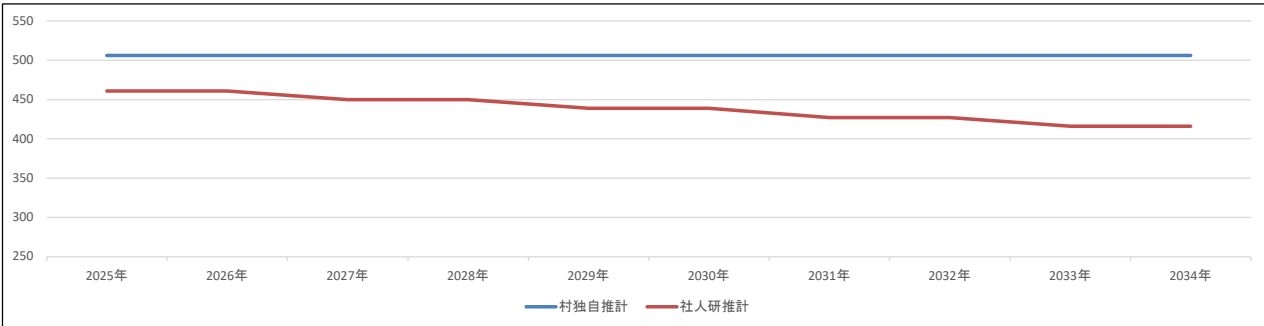
下水道事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,481	9,498	9,515
社人研推計	8,588	8,487	8,369	8,268	8,151	8,049	7,948	7,847	7,730	7,645



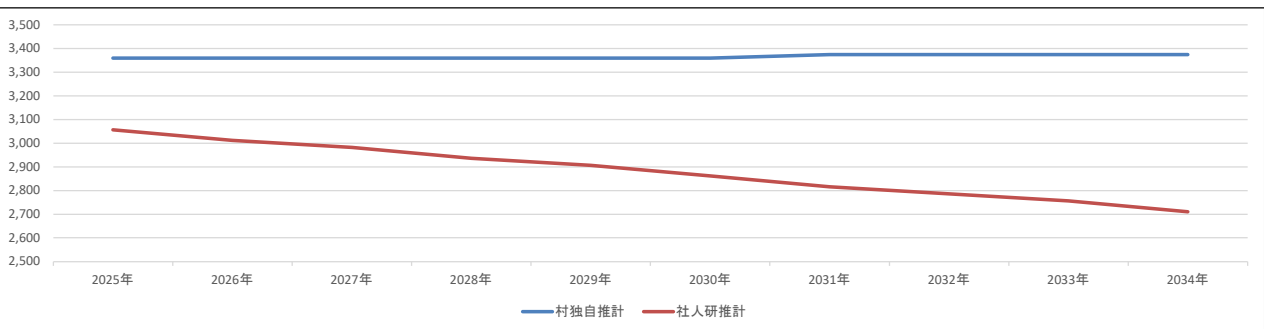
農業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506
社人研推計	461	461	450	450	439	439	427	427	416	416



漁業集落排水事業

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
村独自推計	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359	3,374	3,374	3,374	3,374
社人研推計	3,057	3,012	2,982	2,937	2,907	2,861	2,816	2,786	2,756	2,711



(4) 施設の見通し

供用開始から特定環境保全公共下水道事業が27年、農業集落排水事業が20年、漁業集落排水事業が21年を経過していることから管路更新にあたっては、財政負担の平準化及び財源となる補助・企業債メニューに注視し、より有利な条件での活用を考慮しながら優先順位を設定して実施していく。また更新時においては耐震化を推進する。

(5) 組織の見通し

産業振興課に下水道担当者1名を配置して事業を実施している。今後の見通しとしては、担当を増員することは困難なであり、管路修繕及び管路整備、施設の老朽化対策など、引き続き1名で対応せざるを得ないことから、維持管理業務等については今後も民間事業者への委託を継続する。併せて、産業振興課内業務分担の見直すことを検討する。

3. 経営の基本方針

本村の衛生環境を守り維持して、多角的な視点から持続可能な下水道事業を運営することを基本方針とする。観光地にふさわしい衛生環境づくりのため、未処理のまま河川へ放流されている生活雑排水対策として、下水道への接続を促進し更なる公共水域の水質改善に努める。下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の改善・更新に取り組む。本村人口ビジョンに掲げる施策を着実に実施することで、他部署と連携し人口減少問題に積極的に取り組むこととする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	供用開始から特定環境保全公共下水道事業が27年、農業集落排水事業が20年、漁業集落排水事業が21年を経過している。更新時期をむかえる際は、財政負担の平準化及び財源となる補助・企業債メニューに注視し、より有利な条件での活用を考慮しながら優先順位を設定して実施していく。また更新時においては耐震化を推進する。
-----	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	下水道使用料については、事業経営の根本となるものと認識しており、適正使用料水準の検討を継続して行う。しかし、離島村であることに起因する経費については、一般会計からの繰入金で対応する。
-----	---

下水道使用料の確保について、地方公営企業法第21条第2項に規定される「公正妥当」を逸脱することがないように留意し、一般家庭用以外の使用者の使用料を検討する。合わせて、引き続き接続率の向上に向けた取り組みを行う。地方公営企業法財務適用に伴い、現金収支の不足分を繰り入れるという方法を見直し、下水道使用料対象原価把握に努める。

③ 経費回収率向上に向けたロードマップ

1 ロードマップ

本村の下水道事業は、これまで資金収支の不足額を一般会計からの基準外繰入金で補てんし事業を運営してきたが、地方公営企業法財務適用により、財政状態及び経営状況がより明確に把握できるようになった。
離島下水道事業に起因する繰入金以外の基準外繰入金に頼らざるを得ない状況にあるが、見直しを行う必要がある。

その改善に向けた取り組みの一環として、経費回収率向上に向けたロードマップ、及び業務目標は以下のとおりとする。

項目 \ 年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
座間味村総合計画	→									
座間味村人口ビジョン	→									
経営戦略期間(当初)	→									
経営戦略期間(改定)						→				
使用料の検討					●					

2 業務目標

単位:千円

下水道事業全体	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(a/b)	41.6%	40.6%	39.6%	38.7%	37.7%	36.8%	36.0%	35.2%	34.4%	33.6%
使用料収入(a)	13,329	13,329	13,329	13,329	13,329	13,329	13,344	13,361	13,378	13,395
汚水処理費用(b)	32,068	32,855	33,661	34,486	35,331	36,197	37,083	37,992	38,922	39,876

下水道事業	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(a/b)	41.8%	40.8%	39.9%	38.9%	38.0%	37.1%	36.2%	35.4%	34.7%	33.9%
使用料収入(a)	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,464	9,481	9,498	9,515
汚水処理費用(b)	22,636	23,184	23,745	24,320	24,908	25,510	26,127	26,760	27,407	28,070

農業集落排水事業	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(a/b)	16.4%	16.0%	15.6%	15.2%	14.8%	14.4%	14.1%	13.7%	13.4%	13.1%
使用料収入(a)	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506
汚水処理費用(b)	3,092	3,171	3,252	3,334	3,419	3,506	3,594	3,685	3,778	3,874

漁業集落排水事業	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(a/b)	53.0%	51.7%	50.4%	49.2%	48.0%	46.8%	45.8%	44.7%	43.6%	42.5%
使用料収入(a)	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359	3,359	3,374	3,374	3,374	3,374
汚水処理費用(b)	6,340	6,500	6,664	6,832	7,004	7,181	7,362	7,547	7,737	7,932

① 取り組み期間

令和7年度から令和16年度

② 経費回収率向上に向けた取り組み

経費回収率は、事業ごとに異なっており、離島下水道事業に起因するものと考えている。しかし、島内の衛生環境の維持向上及び公有水域保全の観点から、下水道事業をユニバーサルサービスと位置づけ、3事業全体で経費回収率を捉えるものとする。

経費回収率は、計画最終年度(令和16年度)に33.6%となっているが、33.0%を継続した維持目標として、次のことに取り組んでいく。

- ・普及(啓蒙)活動を行い下水道施設への接続促進を図り、接続率の向上に努める。
- ・他部署と連携し人口減少問題に積極的に取り組むこととする。
- ・個々の施設及について適正規模を検討し、維持管理費用の軽減に努める。

なお、物価高騰傾向が継続し、経費回収率の悪化が見込まれる場合には、令和11年度をめぐりに使用料改定を検討する。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、令和元年度から令和5年度(5年間)決算額平均を基礎数値として、物価上昇率を3%として算出している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	本村の地形的条件(処理区が3つの島である)から施設の広域化・共同化することは困難であるが、個々の施設について最適化を検討し、維持管理費用の軽減に努める。
投資の平準化に関する事項	管路更新は、財政負担の平準化及び財源となる補助・企業債メニューに注視し、より有利な条件での活用を考慮しながら優先順位を設定して実施していく。また更新時においては併せて耐震化を検討する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	ウォーターPPP等について、国の施策動向に注視し検討する。
その他の取組	該当事項なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	地方公営企業法財務適用に伴い、現金収支の不足分を繰り入れるという方法を見直し、下水道使用料対象原価把握に努め適正使用料水準を検討する。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし。
その他の取組	該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	ウォーターPPP等について、国の施策動向に注視し検討する。
職員給与費に関する事項	職員を増員する予定がないため、維持管理業務等については今後も民間事業者への委託を継続する。
動力費に関する事項	更新時期に省エネルギー設備の導入を検討する。
薬品費に関する事項	該当なし。
修繕費に関する事項	定期的な管路点検を行い、早期修繕にあたることで、将来の維持管理コストの抑制を図る。
委託費に関する事項	職員数との関連で継続的に委託しなければならない業務についても、適宜、委託内容を点検する。
その他の取組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度の決算において計画との比較検証を行い、進捗状況の管理を行う。 経費回収率目標と著しく乖離した場合には、使用料改定を検討する。 計画開始5年度を経過した時期に、経営戦略を改定する。
-------------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	区 分											
資本的収入	1. 企業債	6,600	21,200	8,000	7,000	8,000	15,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	11,200	42,000	16,000	13,000	17,000	30,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	17,800	63,200	24,000	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	17,800	63,200	24,000	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
資本的支出	1. 建設改良費	17,932	63,817	24,250	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業債償還金	29,932	30,578	33,094	32,439	28,783	27,723	26,803	18,744	14,274	12,067	10,377
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	47,864	94,395	57,344	52,439	53,783	72,723	51,803	43,744	39,274	37,067	35,377	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	30,064	31,195	33,344	32,439	28,783	27,723	26,803	18,744	14,274	12,067	10,377	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	30,064	31,195	33,344	32,439	28,783	27,723	26,803	18,744	14,274	12,067	10,377
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	30,064	31,195	33,344	32,439	28,783	27,723	26,803	18,744	14,274	12,067	10,377	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	261,044	251,666	226,572	201,133	180,350	167,627	148,824	138,080	131,806	127,739	125,362	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分	区 分											
収益的収支分		51,203	56,428	55,483	55,279	52,327	52,036	52,088	44,853	41,268	40,024	39,376
	うち基準内繰入金	386	424	462	3,710	3,909	4,108	4,307	4,307	4,307	4,307	711
	うち基準外繰入金	50,817	56,004	55,021	51,569	48,418	47,928	47,781	40,546	36,961	35,717	38,665
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		51,203	56,428	55,483	55,279	52,327	52,036	52,088	44,853	41,268	40,024	39,376

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	6,600	21,200	8,000	7,000	8,000	15,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	11,200	42,000	16,000	13,000	17,000	30,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他											
計 (A)	17,800	63,200	24,000	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純 計 (A)-(B) (C)	17,800	63,200	24,000	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	17,932	63,817	24,250	20,000	25,000	45,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち職員給与費											
	2. 企 業 債 償 還 金	23,809	23,588	23,426	22,381	18,765	17,991	17,751	12,428	9,645	8,786	7,751
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他											
計 (D)	41,741	87,405	47,676	42,381	43,765	62,991	42,751	37,428	34,645	33,786	32,751	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	23,941	24,205	23,676	22,381	18,765	17,991	17,751	12,428	9,645	8,786	7,751	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	23,941	24,205	23,676	22,381	18,765	17,991	17,751	12,428	9,645	8,786	7,751
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
計 (F)	23,941	24,205	23,676	22,381	18,765	17,991	17,751	12,428	9,645	8,786	7,751	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	185,606	183,218	167,792	152,411	141,646	138,655	128,904	124,476	122,831	122,045	122,294	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		38,738	43,571	39,274	38,549	35,509	35,365	35,942	31,288	29,184	29,052	28,781
	うち基準内繰入金	161	199	237	1,622	1,821	2,020	2,219	2,219	2,219	2,219	711
	うち基準外繰入金	38,577	43,372	39,037	36,927	33,688	33,345	33,723	29,069	26,965	26,833	28,070
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金											
	うち基準外繰入金											
合 計	38,738	43,571	39,274	38,549	35,509	35,365	35,942	31,288	29,184	29,052	28,781	

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債											
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金											
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他											
	計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費											
	うち職員給与費											
	2. 企 業 債 償 還 金	627	1,000	1,777	2,177	2,192	2,122	2,135	1,934	1,735	1,248	999
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. そ の 他											
	計 (D)	627	1,000	1,777	2,177	2,192	2,122	2,135	1,934	1,735	1,248	999
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	627	1,000	1,777	2,177	2,192	2,122	2,135	1,934	1,735	1,248	999
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	627	1,000	1,777	2,177	2,192	2,122	2,135	1,934	1,735	1,248	999
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
	計 (F)	627	1,000	1,777	2,177	2,192	2,122	2,135	1,934	1,735	1,248	999
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高(G)											
	企 業 債 残 高 (H)	17,467	16,467	14,690	12,513	10,321	8,199	6,064	4,130	2,395	1,147	148

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度 〔決算〕 見 込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		3,566	3,938	4,631	5,089	5,157	5,143	5,217	5,078	4,949	4,535	4,378
	うち基準内繰入金	107	107	107	991	991	991	991	991	991	991	0
	うち基準外繰入金	3,459	3,831	4,524	4,098	4,166	4,152	4,226	4,087	3,958	3,544	4,378
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金											
	うち基準外繰入金											
	合 計	3,566	3,938	4,631	5,089	5,157	5,143	5,217	5,078	4,949	4,535	4,378

投資・財政計画
(収支計画)

漁業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算見込)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
計 (A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費												
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	5,496	5,990	7,891	7,881	7,826	7,610	6,917	4,382	2,894	2,033	1,627	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	5,496	5,990	7,891	7,881	7,826	7,610	6,917	4,382	2,894	2,033	1,627		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,496	5,990	7,891	7,881	7,826	7,610	6,917	4,382	2,894	2,033	1,627		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,496	5,990	7,891	7,881	7,826	7,610	6,917	4,382	2,894	2,033	1,627	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)	5,496	5,990	7,891	7,881	7,826	7,610	6,917	4,382	2,894	2,033	1,627		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	57,971	51,981	44,090	36,209	28,383	20,773	13,856	9,474	6,580	4,547	2,920		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算見込)											
収 益 的 収 支 分		8,899	8,919	11,578	11,641	11,661	11,528	10,929	8,487	7,135	6,437	6,217	
	うち基準内繰入金	118	118	118	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	0	
	うち基準外繰入金	8,781	8,801	11,460	10,544	10,564	10,431	9,832	7,390	6,038	5,340	6,217	
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	8,899	8,919	11,578	11,641	11,661	11,528	10,929	8,487	7,135	6,437	6,217		

経営比較分析表（令和5年度決算）

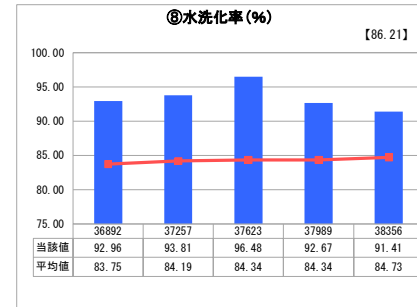
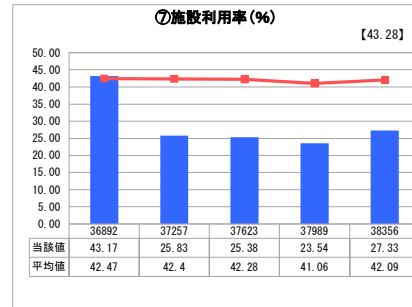
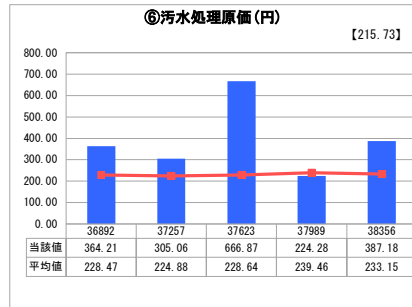
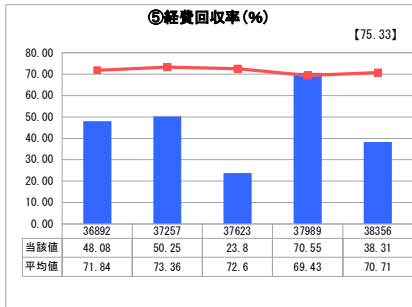
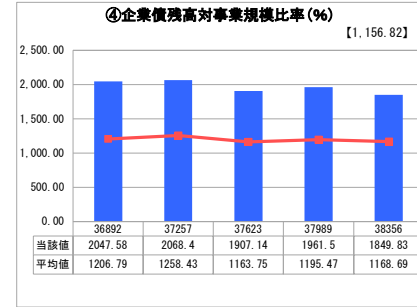
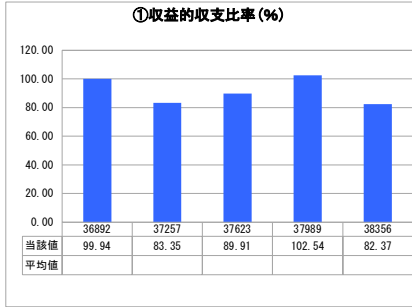
沖縄県 座間味村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)
-	該当数値なし	67.75	123.01	2,681

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
870	16.74	51.97
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
582	0.29	2,006.90

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

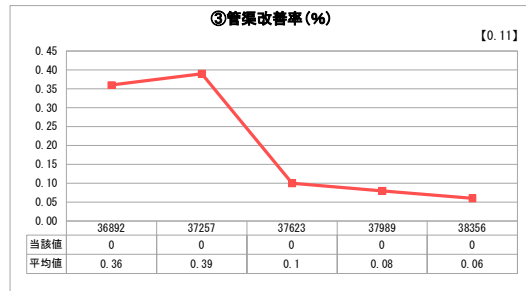
1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
 - 82.37%と単年度における収支が昨年度より減少した。総収益のうち一般会計からの繰入による負担が多いため費用の削減が求められる。今後、使用料等の見直しを検討。
- ・③該当なし。
- ・③該当なし。
- 企業債残高対事業規模比率 (%)
 - 企業債の比率について昨年度より減少した。全国及び類似団体と比べ高い状況となっており、計画的な事業計画が求められる。(共用開始以降更新の時期を迎えた設備機器が多く、処理能力の維持を行うため必要事項となっている。)
- 経費回収率 (%)
 - 回収率は昨年に比べ減少しており、平均値を下回っている。使用料以外における負担が多くなっているため、経費の抑制に加え、今後は料金の見直しなど検討。
- 汚水処理原価 (円)
 - 汚水処理原価は昨年に比べ増加した。昨年は全国・類似団体と同程度の状態にあったが今年度は平均より高くなっている。
- 施設利用率 (%)
 - 利用率は昨年度に続き、平均値を下回っている。処理能力に対する一日当たりの割合は低い状況ではあるが、観光客等が増大する夏場の水量(日)や利用者が増加することも見据えているため適切と判断。
- 水洗化率 (%)
 - 水洗化率については低下、全国・類似団体と比較し高い状態であるが、接続率の向上の為の周知を引き続き行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ②該当なし。
- 管渠改善率 (%)
 - 管渠等(管路含む)については、共用開始後20年以内で改築対象ではなかったため、これまでは未実施である。今後は処理場同様、管渠等の点検調査も含めた改築計画の必要性を判断していく。(当方は機器等の更新事業を中心に取り組むが、段階的に必要性を判断していく)

2. 老朽化の状況



全体総括

- 経営の健全性・効率性において
 - 収益的収支比率・・・依然として一般会計からの繰入に依存する割合が多いため改善が必要。(対応策として料金改定など検討)
 - 経費回収率・・・使用料で賄える割合が低いため、今後改善が必要。(対応策として使用料等の改善が今後望まれる。)
 - 汚水処理原価・・・有収水量の増加が望めないため、汚水処理費の削減が望ましいが、必要な運営を行っており、対策の検討を要する。
 - 企業債残高対事業比率・・・ここ数年、大きな変動なく安定した推移となっている。全国及び類似団体と比べ高い状況であることを念頭に、計画的な運営を進めたい。
- 老朽化の状況対応について
 - 今後、事業制度を用いた改築更新(管渠設備・処理場)を検討していく。(他地区の処理施設の改築状況を見ながら計画検討。)

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和5年度決算）

沖繩県 座間味村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	5.36	96.18	2,681

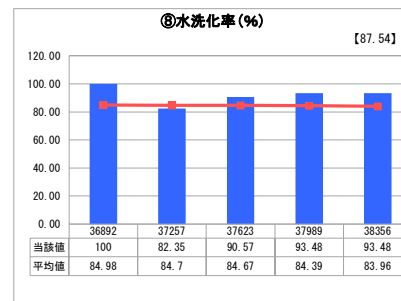
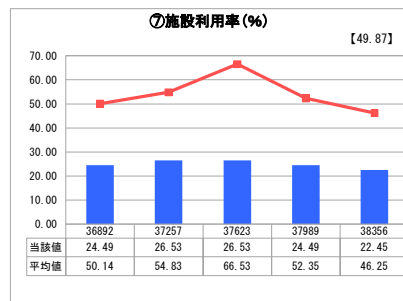
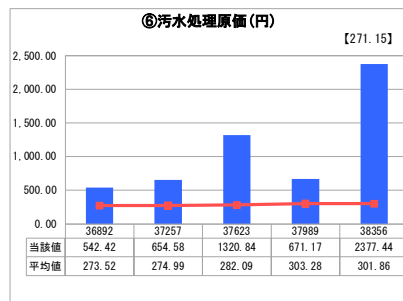
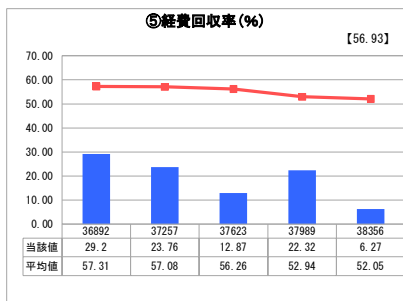
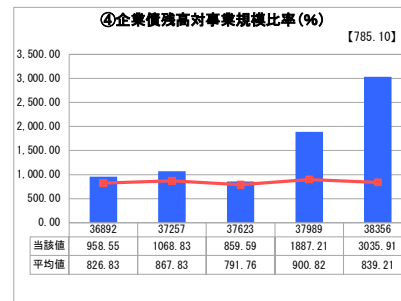
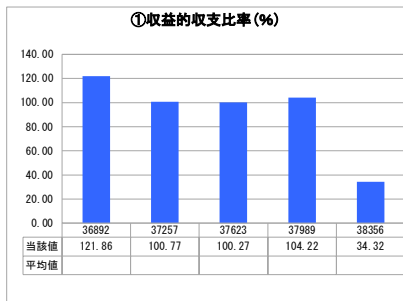
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
870	16.74	51.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
46	0.07	657.14

グラフ凡例

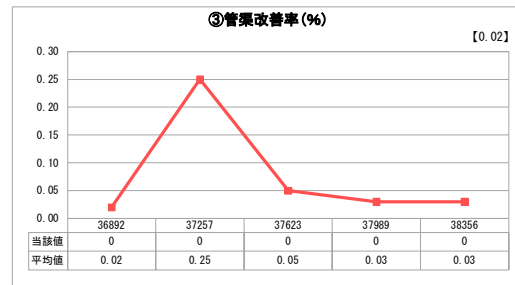
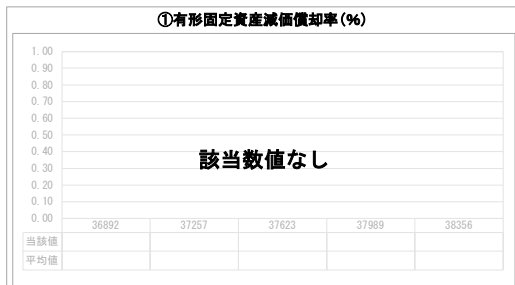
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 昨年より数値は大幅に減少した。要因は公営企業会計移行業務による委託料の増加と考えられる。総収益のうち一般会計からの繰入による割合が高いため経営改善が求められる。今後、使用料等見直しも視野に入れた対策が必要。
 ②、③該当なし
 ④企業債残高対事業規模比率
 昨年より大幅な上昇がみられ、全国「785.10」類似団体「839.21」本村は「3035.91」となっており全国・類似団体より高い状況になっている。新たに償還が始まったことが要因である。
 ⑤経費回収率
 使用料以外における負担が多くなっているため、経費の抑制が必要。また将来的には料金改定など対策を検討。
 ⑥汚水処理原価
 全国・類似団体と比較するとかなり費用が高い状況である。今後も処理費の抑制を行い有収水量等の向上に努める。
 ⑦施設利用率
 昨年よりも減少となった。全国・類似団体より低い状態にある。現在の処理水量が低く利用率が悪い状況であるが、施設が観光客等が増える夏場や定住者の増加も考慮した施設であるため規模的なものについては問題ないが、人口が少ない処理地区のため利用率の向上が望めない。
 ⑧水洗化率
 昨年より若干の上昇は見られるが、今後も継続し利用者の向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

①②該当なし。
 ③管渠改善率・・・管渠等（管路）は共用開始後20年以内と浅かったため改善等はなく、将来的にも数年予定はない。しかし、処理施設（機器）については一部改築時期に来ているため検討を要する。（利用率が望めないため改築更新の必要が判断される）

全体総括

1. 経営の健全性・効率性において
 ・収益的収支比率・・・一般会計からの繰入に依存する割合が多いため改善が必要。（対策として料金改定など検討。）
 ・経費回収率・・・使用料で賄える割合が低いため、今後改善が必要。（対策として使用料等の改善が今後望まれる。）
 ・汚水処理原価・・・有収水量の増加が望めないため、汚水処理費の削減が望ましいが、必要な運営を行っており非常に難しい。
 ・企業債残高対事業規模比率・・・公営企業会計適用業務に伴う企業債の大幅な増加が見られた。
 2. 老朽化の状況対応について
 今後、機器等の改築更新（処理施設）を検討。（今後の利用状況を考慮し、計画の必要性が判断される。規模縮小等検討。）

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和5年度決算）

沖縄県 座間味村

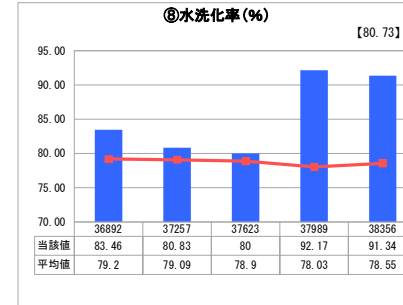
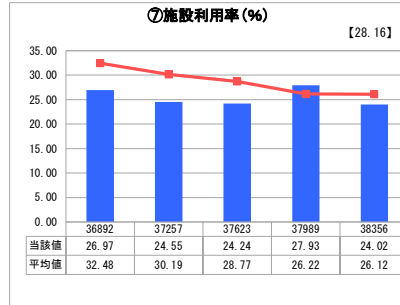
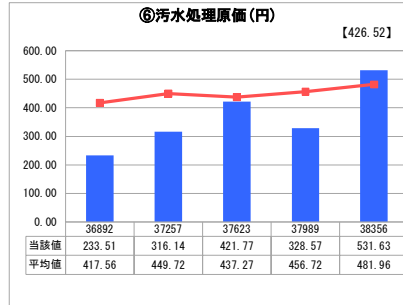
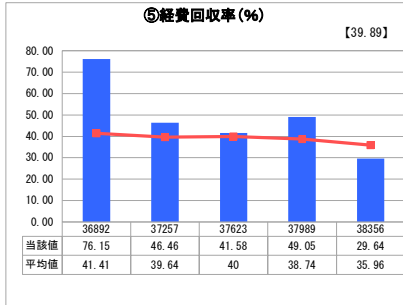
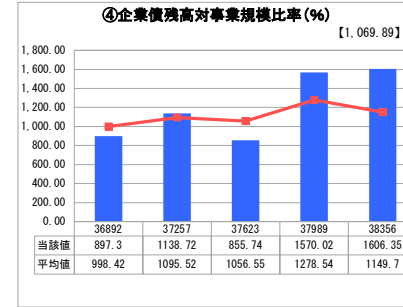
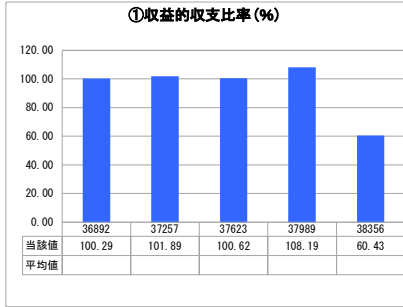
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	26.89	85.90	2,681

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
870	16.74	51.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
231	0.04	5,775.00

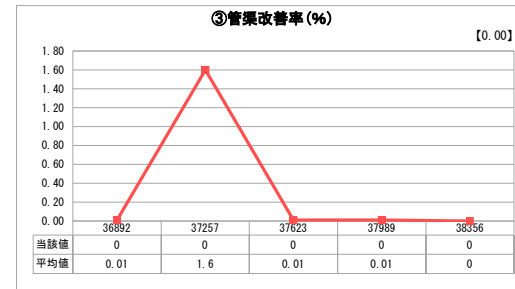
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 昨年に比べ減少した。公営企業会計移行業務の増額などが原因と考えられる。総収益のうち一般会計からの繰入による割合が高いため経営改善が求められる。今後、使用料等見直しも視野に入れた対策が必要。

②、③該当なし

④企業債務高対事業規模比率
 全国「1,069.89」類似団体「1149.70」本村は「1606.35」と全国・類似団体より高い状況になっている。大幅な上昇となった要因として公営企業会計移行業務等が考えられる。

⑤経費回収率
 昨年度より減少した。全国、類似団体の数値を下回っているため、経費の抑制を行い、現状体制の状況を維持。今後の対応を検討。

⑥汚水処理原価
 昨年より増加となった。類似団体と比較すると高い状態。今後も処理量への抑制を行い、現状体制の状況を維持。

⑦施設利用率
 昨年より若干の上昇となった。全国「28.16」類似団体「26.12」本村は「24.02」と全国平均・類似団体より低い状況になっている。施設が観光客等が増える夏場や定住者の増加も考慮した施設であるため規模的なものについては問題ないが、人口が少ない処理地区のため利用率の向上が望めない。
 (有収率の向上が課題。)

⑧水洗化率
 全国「80.79」類似団体「78.55」本村が「80.73」と全国・類似団体とほぼ同じ状況にある。今後さらなる水洗化率の向上を目指す。(一般世帯への対応。)

2. 老朽化の状況について

①②該当なし。

③管渠改善率・・・管渠等(管路)は共用開始後20年以内と浅かったため整備が未実施。しかし、処理施設における設備機器については対応年数を経過するものもあるため改善更新の計画を今後検討する。(改善更新が今後の課題)

全体総括

1. 経営の健全性・効率性において
 ・収益的収支比率・・・本年度は大幅な減少となった。依然として一般会計からの繰入に依存する割合が多いため改善が必要。(対応策として料金改定など検討。)

・経費回収率・・・使用料で賄える割合が低いため、今後改善が必要。(対応策として使用料等の改善が今後望まれる。)

・汚水処理原価・・・有収水量の増加が望めないため、汚水処理費の削減が望ましいが、必要な運営を行っており非常に難しい。(改善策として不明水等への対応検討。)

・企業債務高対事業比率・・・本年度は更新工事を行ったことにより上昇となった。今後も更新工事に伴う変動が予想される。

2. 老朽化の状況対応について
 今後、事業制度を用いた改善更新(管渠設備・処理場)を検討していく。(他地区の処理施設の改善状況を見ながら計画検討。)

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。